

女性の活躍による経済活性化と 資本市場における企業の女性活躍状況の 「見える化」について

平成24年9月20日
内閣府男女共同参画局

内 容

1. 人口動態の変化と就業率の目標
2. 日本経済の潜在力
3. 遅れる政治・経済分野での女性の活躍
4. 女性の労働参加率と生産性
5. 諸外国の女性の活躍促進策
6. 証券市場における取組・動向等

1. 人口動態の変化と就業率の目標

年齢階層別人口の将来推計

少子化高齢化の進行と人口減少により、社会の基礎的条件である人口動態の、大きな変化が見込まれる。

2012(平成24年)

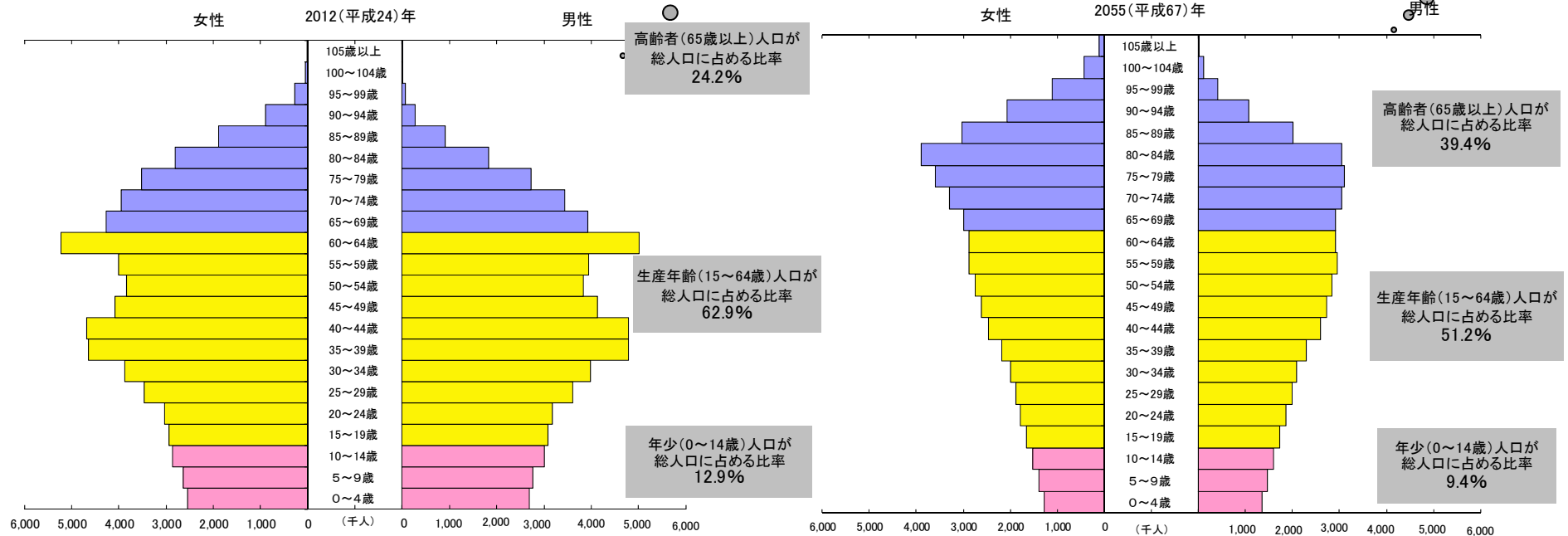
●生産年齢人口比率 **62.9%**

高齢者を1人を支える人数が**2.6人**

2055(平成67年)

●生産年齢人口比率 **51.2%**

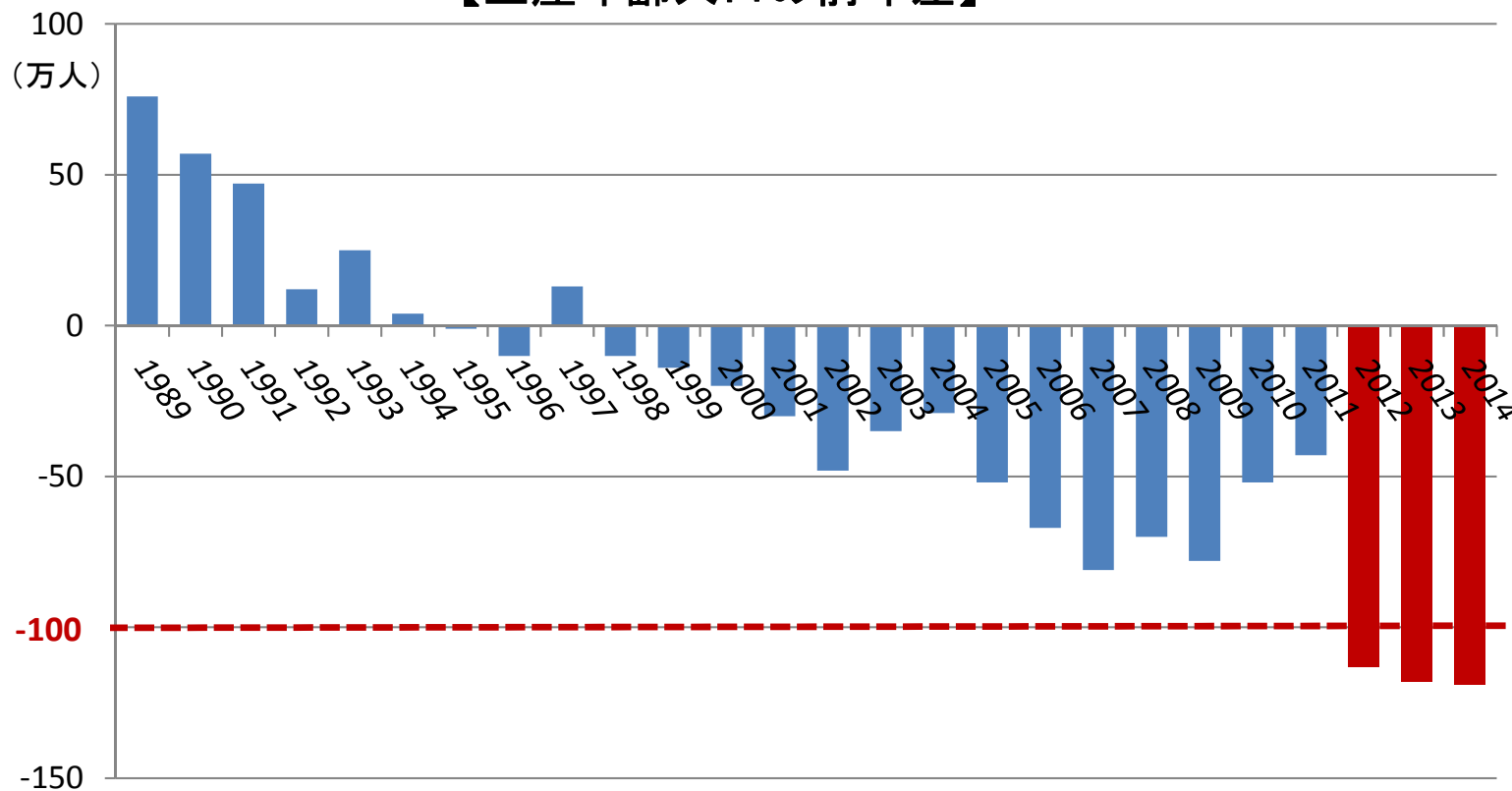
高齢者1人を支える人数が**1.3人**



生産年齢人口の増減

2012年～2014年は毎年100万人以上の生産年齢人口の減少が見込まれる。働き手の減少は消費等の減少を通じ実体経済に影響。

【生産年齢人口の前年差】



資料: ~2010年: 総務省「労働力調査」

2011年～国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)より作成。

一人当たり国民所得

人口減少局面における国民の生活水準を考える際は、「国民所得」全体の大きさより、「一人当たり国民所得」に注目する必要。

今後20年間で我が国の生産年齢人口(15~64歳)は1400万人以上減少する見通し*

(東京都人口 1316万人:平成22年)

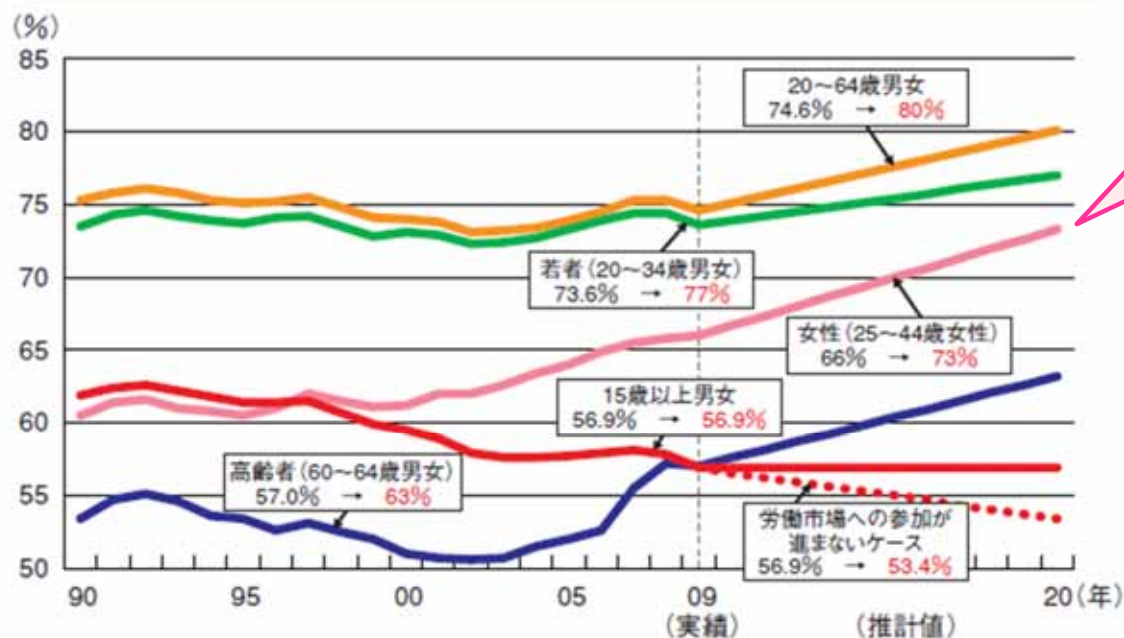
- ◆ 「一人当たり国民所得」を維持・向上するには、「労働参加」を進めること(労働の量的拡大)と、「一人当たり生産性」を高めること(労働の質的向上)の両面が必要



* 平成23年 8134万人(人口推計・総務省)
平成43年 6722万人(日本の将来推計人口(平成24年1月推計:中位推計)国立社会保障・人口問題研究所)

就業率に関する目標

日本再生戦略が設定した就業率の目標(57%の維持)達成のため、**急ピッチで就業促進を進める必要があるのは25～44歳女性(目標設定時(2009年)66.0%→73%)**。



女性(25～44歳女性)

* 新成長戦略の目標
2020年の就業率: **73%**
(2009年: 66.0%)

<女性の活躍促進による経済活性化>行動計画の策定、実施

- ① 男性の意識改革(社会全体の意識改革を含む)
- * 女性の活躍促進の「見える化総合プラン」の策定(2012年末まで)
- ② 思い切ったポジティブ・アクション
- ③ 公務員から率先して取り組む

参考: 厚生労働省「雇用政策研究会報告書」(2010年7月)図表54。

注) 1 実績値は総務省「労働力調査」による。目標値は(独)国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」を用いて試算。

2 就業率の目標は、新成長戦略において、2020年度までの平均で名目3%、実質2%を上回る成長、失業率についてできる限り早期に3%に低下すること等の目標が、各々達成されることが前提であり、経済情勢の変化等に応じて、変更することがあり得る。